



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月15日

上場会社名 リーダー電子株式会社
コード番号 6867 URL <https://www.leader.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長尾 行造

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 新部 喜之

TEL 045-541-2121

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	3,021	29.7	81	7.3	84	0.3	110	58.7
29年3月期	2,329	9.1	76		84		69	

(注) 包括利益 30年3月期 124百万円 (85.5%) 29年3月期 67百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	31.16		3.7	2.2	2.7
29年3月期	19.63		2.4	2.3	3.3

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	4,096	3,024	73.8	855.76
29年3月期	3,705	2,917	78.7	825.34

(参考) 自己資本 30年3月期 3,024百万円 29年3月期 2,917百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	280	32	20	516
29年3月期	210	16	0	849

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		5.00	5.00	17	25.5	0.6
30年3月期		0.00		8.00	8.00	28	25.7	1.0
31年3月期(予想)		0.00		8.00	8.00		18.8	

(注) 配当予想の修正の詳細につきましては、本日公表の「配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,200	6.9	130		122		127		35.94
通期	3,200	5.9	150	83.1	165	95.5	150	36.2	42.45

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	4,191,801 株	29年3月期	4,191,801 株
期末自己株式数	30年3月期	658,012 株	29年3月期	657,055 株
期中平均株式数	30年3月期	3,533,940 株	29年3月期	3,535,446 株

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	2,860	45.5	147	34.7	124	8.1	141	468.6
29年3月期	1,965	3.0	109		115	202.8	24	23.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	40.10	
29年3月期	7.05	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	4,040	2,995	74.1	847.62
29年3月期	3,665	2,861	78.0	809.40

(参考) 自己資本 30年3月期 2,995百万円 29年3月期 2,861百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (2) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	2
(2) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績・財政状態の概況

① 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国では雇用情勢の改善や個人消費の拡大により、緩やかな景気の回復傾向が続き、また欧州においても堅調な個人消費により、全体的に景気持ち直しの動きが続いております。

中国を中心とした新興国におきましても、輸出や個人消費の回復によって持ち直しの動きが見られました。

わが国経済におきましては、グローバル経済の先行きの不透明性などの影響による景気下振れも懸念される中、全体としては緩やかな回復基調が続きました。

このような経済環境の中、当社グループが関連する放送業界におきましては、放送関連設備の需要が北米・中南米において停滞したものの、4K映像フォーマット対応関連設備につきましては、国内、欧州及び平昌オリンピック向けにおいて需要が好調に推移し、これまでの地上デジタル放送関連設備につきましては、中国を中心としたアジアなどにおいて需要が好調に推移いたしました。また、電波関連機器につきましても、国内において需要が好調に推移したことにより、売上は増加いたしました。

なお、損益面につきましては、2017年6月26日に開示いたしました「中期経営計画更新に関するお知らせ」にありますとおり、第65期からの商品ラインナップ一新と第65期以降の売上、利益の拡大に向け推進しております「65プロジェクト」において、技術研究費への投資を戦略的に強化したことにより販売費及び一般管理費が増加いたしました。第4四半期において4K映像フォーマット対応関連設備をはじめとする、主力の放送関連設備の需要が好調に推移したことにより、利益の計上となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は3,021百万円（前年同期比29.7%増）、経常利益84百万円（同0.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益110百万円（同58.7%増）となりました。

セグメントの業績につきましては、当社グループの事業が電気計測器の開発と製造、販売を行う単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

これに代わる売上高の品目別内訳及び地域別内訳は次のとおりであります。

<品目別内訳>

・ビデオ関連機器

放送関連設備の需要が北米・中南米において停滞したものの、4K映像フォーマット対応関連設備につきましては、国内、欧州及び平昌オリンピック向けにおいて需要が好調に推移し、これまでの地上デジタル放送関連設備につきましても、中国を中心としたアジアなどにおいて需要が好調に推移したことにより、売上は増加いたしました。

この結果、売上高は2,595百万円（前年同期比32.9%増）となりました。

・電波関連機器

デジタル放送関連設備の需要が好調に推移し、売上は増加いたしました。

この結果、売上高は264百万円（同45.0%増）となりました。

・その他

汎用計測機器・修理・部品等であり、特記すべき事項はありません。

この結果、売上高は161百万円（同16.3%減）となりました。

<地域別内訳>

・日本

日本国内におきましては、グローバル経済の先行きの不透明性などの影響による景気下振れも懸念される中、全体としては緩やかな回復基調が続きました。

このような状況の中、当社グループが関連する業界におきましては、4K映像フォーマット対応関連設備及びデジタル放送関連設備の需要が好調に推移し、売上は増加いたしました。

この結果、売上高は2,065百万円(同50.8%増)となりました。

・北米・中南米

北米・中南米におきましては、主力の放送関連設備の需要が停滞し、売上は減少いたしました。

この結果、売上高は213百万円(同47.5%減)となりました。

・アジア

アジアにおきましては、中国を中心に主力の放送関連設備の需要が好調に推移し、売上は増加いたしました。

この結果、売上高は448百万円(同21.0%増)となりました。

・その他

その他の地域におきましては、欧州で4K映像フォーマット対応関連設備を中心とした放送関連設備が好調に推移したことと、平昌オリンピック向け需要の効果もあり売上は増加いたしました。

この結果、売上高は293百万円(同61.8%増)となりました。

② 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ390百万円増加し、4,096百万円となりました。増加の主な要因は、受取手形及び売掛金が458百万円増加したことなどによるものであります。

負債合計は前連結会計年度末に比べ283百万円増加し、1,072百万円となりました。増加の主な要因は、買掛金が208百万円増加したことなどによるものであります。

純資産は、3,024百万円となり、自己資本比率は4.9ポイント減少し、73.8%となりました。

③ 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ332百万円減少して、516百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は280百万円(前連結会計年度は210百万円の獲得)となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益89百万円、仕入債務の増加208百万円による資金の増加があったものの、売上債権の増加458百万円、たな卸資産の増加111百万円による資金の減少があったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は32百万円(前年同期比99.6%増)となりました。

これは主に無形固定資産の取得による支出28百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は20百万円(前連結会計年度は0百万円の使用)となりました。

これは主に配当金の支払額17百万円などによるものであります。

(2) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、世界経済は、国際的な貿易摩擦への不安があるものの、米国では雇用情勢の改善や個人消費の拡大により、緩やかな景気の回復傾向が続き、また欧州においても堅調な個人消費により、全体的に景気持ち直しの動きが続くものと思われま

す。中国を中心とした新興国におきましては、輸出や個人消費の回復によって持ち直しの動きが続くものと思われま

す。わが国経済におきましては、グローバル経済の先行きの不透明性などの影響による景気下振れも懸念される中、全体としては緩やかな回復基調が続くものと思われま

す。このような中、当社グループが関連する業界におきましては、これまで見送られてきました設備の更新と2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けて、引き続き4K映像フォーマット対応関連設備の需要が見込まれま

す。これまでの地上デジタル放送関連設備におきましては、中国を中心としたアジアなどにおいて、新規需要を見込んでおりますが、北米・中南米につきましては全般的に厳しい状況が続くものと考えられま

す。当社グループにおきましては、第65期からの商品ラインナップ一新により売上、利益の拡大に向け、国内外における営業力を強化させておりま

す。また、徹底した経費削減と原価低減に当社グループを挙げて取り組み、業績の向上を目指しておりま

す。平成31年3月期の通期業績予想につきましては、商品ラインナップ一新の効果により収益を確保できる体制が整うことから、売上高3,200百万円（前年同期比5.9%増）、経常利益165百万円、親会社株主に帰属する当期純利益150百万円と見込んでおりま

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,019,351	1,686,792
受取手形及び売掛金	508,036	966,240
商品及び製品	126,406	197,263
仕掛品	—	413
原材料及び貯蔵品	170,794	211,150
前渡金	94,301	27,422
前払費用	20,707	28,456
繰延税金資産	5,864	37,209
未収還付法人税等	0	395
その他	87,794	209,667
貸倒引当金	△2,548	△2,529
流動資産合計	3,030,708	3,362,482
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	826,656	828,965
減価償却累計額	△333,633	△349,905
建物及び構築物 (純額)	493,022	479,059
機械装置及び運搬具	13,258	11,393
減価償却累計額	△12,358	△11,250
機械装置及び運搬具 (純額)	900	142
工具、器具及び備品	834,456	811,437
減価償却累計額	△814,404	△792,374
工具、器具及び備品 (純額)	20,051	19,062
土地	12,420	12,420
リース資産	—	22,026
減価償却累計額	—	△2,570
リース資産 (純額)	—	19,455
建設仮勘定	—	6,154
有形固定資産合計	526,395	536,294
無形固定資産	36,787	55,444
投資その他の資産		
投資有価証券	56,389	77,477
長期貸付金	366	—
繰延税金資産	—	19,030
生命保険積立金	43,301	32,706
その他	13,967	15,025
貸倒引当金	△1,970	△1,970
投資その他の資産合計	112,054	142,269
固定資産合計	675,237	734,008
資産合計	3,705,946	4,096,490

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	70,143	278,415
リース債務	—	4,757
未払費用	39,208	49,416
未払法人税等	32,511	23,879
賞与引当金	24,828	52,298
その他	110,453	140,755
流動負債合計	277,144	549,522
固定負債		
リース債務	—	16,312
繰延税金負債	3,845	9,050
退職給付に係る負債	507,598	495,205
その他	—	2,340
固定負債合計	511,443	522,908
負債合計	788,588	1,072,431
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,163,233	1,163,233
資本剰余金	1,272,297	1,272,297
利益剰余金	849,330	941,771
自己株式	△202,813	△203,149
株主資本合計	3,082,047	3,174,151
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,285	17,840
為替換算調整勘定	△171,975	△167,932
その他の包括利益累計額合計	△164,689	△150,091
純資産合計	2,917,357	3,024,059
負債純資産合計	3,705,946	4,096,490

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	2,329,288	3,021,854
売上原価	933,736	1,040,786
売上総利益	1,395,551	1,981,068
販売費及び一般管理費		
販売促進費	29,388	37,000
広告宣伝費	3,555	15,030
給料	402,174	410,021
賞与	37,392	53,353
賞与引当金繰入額	14,255	30,676
退職給付費用	33,773	28,914
研究開発費	399,588	866,568
減価償却費	18,830	18,659
貸倒引当金繰入額	—	55
その他	380,287	438,880
販売費及び一般管理費合計	1,319,247	1,899,162
営業利益	76,304	81,905
営業外収益		
受取利息	514	364
受取配当金	1,575	1,659
受取家賃	12,193	5,400
貸倒引当金戻入額	11	—
その他	4,074	2,042
営業外収益合計	18,369	9,466
営業外費用		
売上割引	878	784
為替差損	8,976	4,650
保険解約損	—	665
その他	121	868
営業外費用合計	9,977	6,969
経常利益	84,696	84,403
特別利益		
固定資産売却益	2,475	4,520
投資有価証券売却益	—	3,830
特別利益合計	2,475	8,351
特別損失		
固定資産除却損	24	7
減損損失	—	2,879
特別損失合計	24	2,887
税金等調整前当期純利益	87,147	89,866
法人税、住民税及び事業税	20,717	29,572
法人税等調整額	△2,975	△49,820
法人税等合計	17,742	△20,247
当期純利益	69,405	110,114
親会社株主に帰属する当期純利益	69,405	110,114

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	69,405	110,114
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,702	10,555
為替換算調整勘定	△8,872	4,042
その他の包括利益合計	△2,170	14,597
包括利益	67,235	124,712
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	67,235	124,712
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,163,233	1,272,297	779,924	△202,514	3,012,940
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			69,405		69,405
自己株式の取得				△298	△298
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	69,405	△298	69,106
当期末残高	1,163,233	1,272,297	849,330	△202,813	3,082,047

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	583	△163,102	△162,519	2,850,421
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				69,405
自己株式の取得				△298
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,702	△8,872	△2,170	△2,170
当期変動額合計	6,702	△8,872	△2,170	66,936
当期末残高	7,285	△171,975	△164,689	2,917,357

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,163,233	1,272,297	849,330	△202,813	3,082,047
当期変動額					
剰余金の配当			△17,673		△17,673
親会社株主に帰属する当期純利益			110,114		110,114
自己株式の取得				△336	△336
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	92,441	△336	92,104
当期末残高	1,163,233	1,272,297	941,771	△203,149	3,174,151

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	7,285	△171,975	△164,689	2,917,357
当期変動額				
剰余金の配当				△17,673
親会社株主に帰属する当期純利益				110,114
自己株式の取得				△336
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,555	4,042	14,597	14,597
当期変動額合計	10,555	4,042	14,597	106,702
当期末残高	17,840	△167,932	△150,091	3,024,059

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	87,147	89,866
減価償却費	37,697	39,439
減損損失	—	2,879
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4,330	△12,392
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,176	27,469
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11	55
受取利息及び受取配当金	△2,089	△2,023
為替差損益 (△は益)	6,367	1,052
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△3,830
固定資産売却損益 (△は益)	△2,475	△4,520
固定資産除却損	24	7
売上債権の増減額 (△は増加)	113,175	△458,885
たな卸資産の増減額 (△は増加)	57,610	△111,113
仕入債務の増減額 (△は減少)	△70,787	208,170
その他の負債の増減額 (△は減少)	47,112	39,292
その他	△57,675	△60,331
小計	217,250	△244,864
利息及び配当金の受取額	2,002	2,023
法人税等の支払額	△8,869	△37,396
営業活動によるキャッシュ・フロー	210,383	△280,236
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△29	△12
有形固定資産の取得による支出	△6,331	△18,749
有形固定資産の売却による収入	2,371	4,520
無形固定資産の取得による支出	△10,279	△28,972
投資有価証券の取得による支出	△599	△11,090
投資有価証券の売却による収入	—	9,033
貸付けによる支出	△220	—
貸付金の回収による収入	3,926	1,054
保険積立金の解約による収入	—	13,371
その他	△5,269	△1,957
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,431	△32,801
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△689	△2,717
自己株式の取得による支出	△298	△336
配当金の支払額	—	△17,673
財務活動によるキャッシュ・フロー	△987	△20,728
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12,958	1,194
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	180,005	△332,572
現金及び現金同等物の期首残高	669,295	849,301
現金及び現金同等物の期末残高	849,301	516,729

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループの事業は電気計測器の開発と製造、販売を行う単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	825円34銭	855円76銭
1株当たり当期純利益金額	19円63銭	31円16銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	69,405	110,114
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	69,405	110,114
期中平均株式数(千株)	3,535	3,533

(重要な後発事象)

該当事項はありません。